

令和5年度 健康経営度調査フィードバックシート

法人名：K Mバイオロジクス株式会社

英文名：

■加入保険者：明治グループ健康保険組合

非上場

■所属業種：医薬品

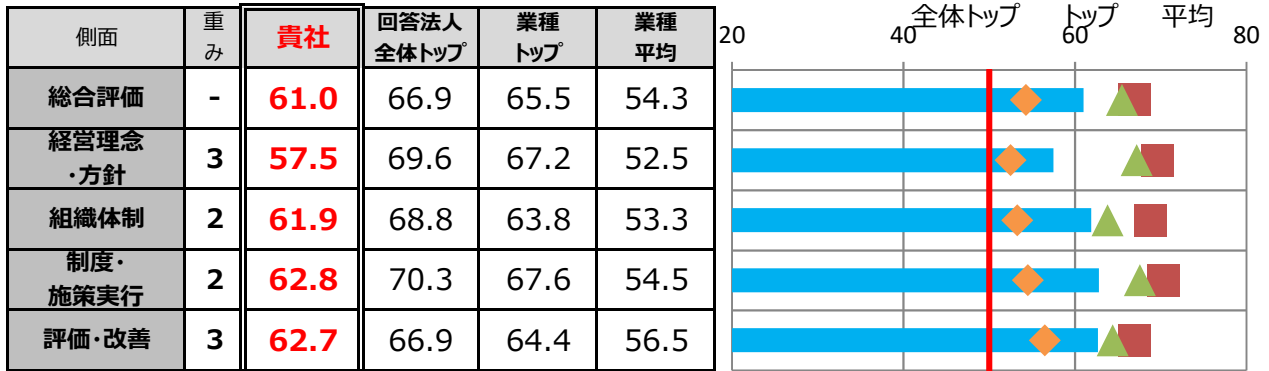
①健康経営度評価結果

■総合順位： **501～550位** / **3520 社中**

■総合評価： **61.0** ↓1.1 (前回偏差値 62.1)

※「ホワイト500」に該当するかについては、回答法人全体ではなく申請法人に絞った順位で判定するため、フィードバックシートの順位から繰り上がり認定される場合があります。

②評価の内訳



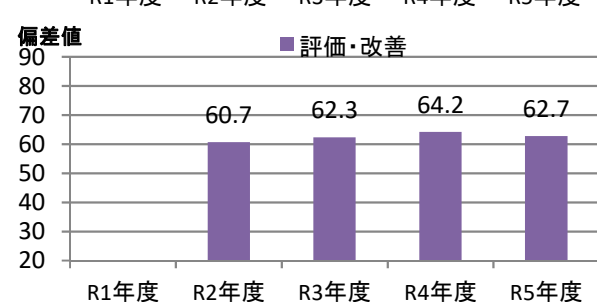
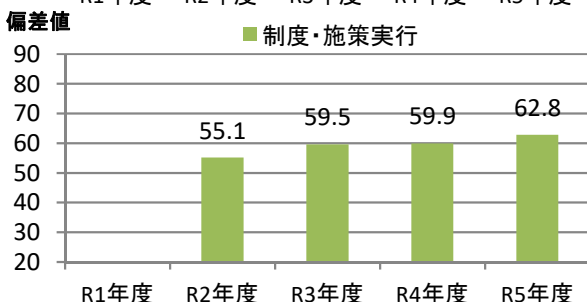
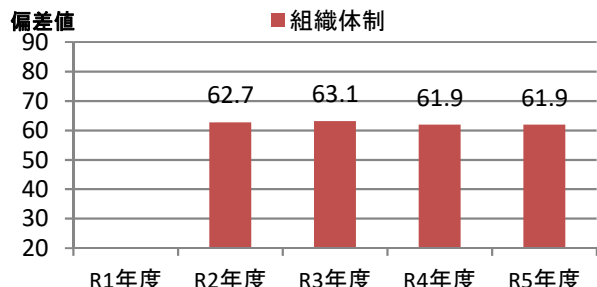
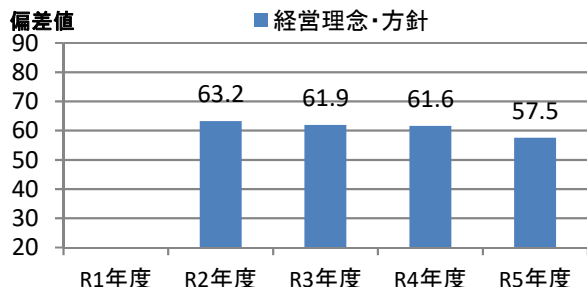
※各側面の数値は、回答法人全体の平均に基づく偏差値です。各側面の数値に重みを掛けた値を合算して、得点・順位を算出しています。

※トップの数値は項目毎の最高値です。なお、所属業種の有効回答が5社未満の場合、業種トップには「-」を表示しています。

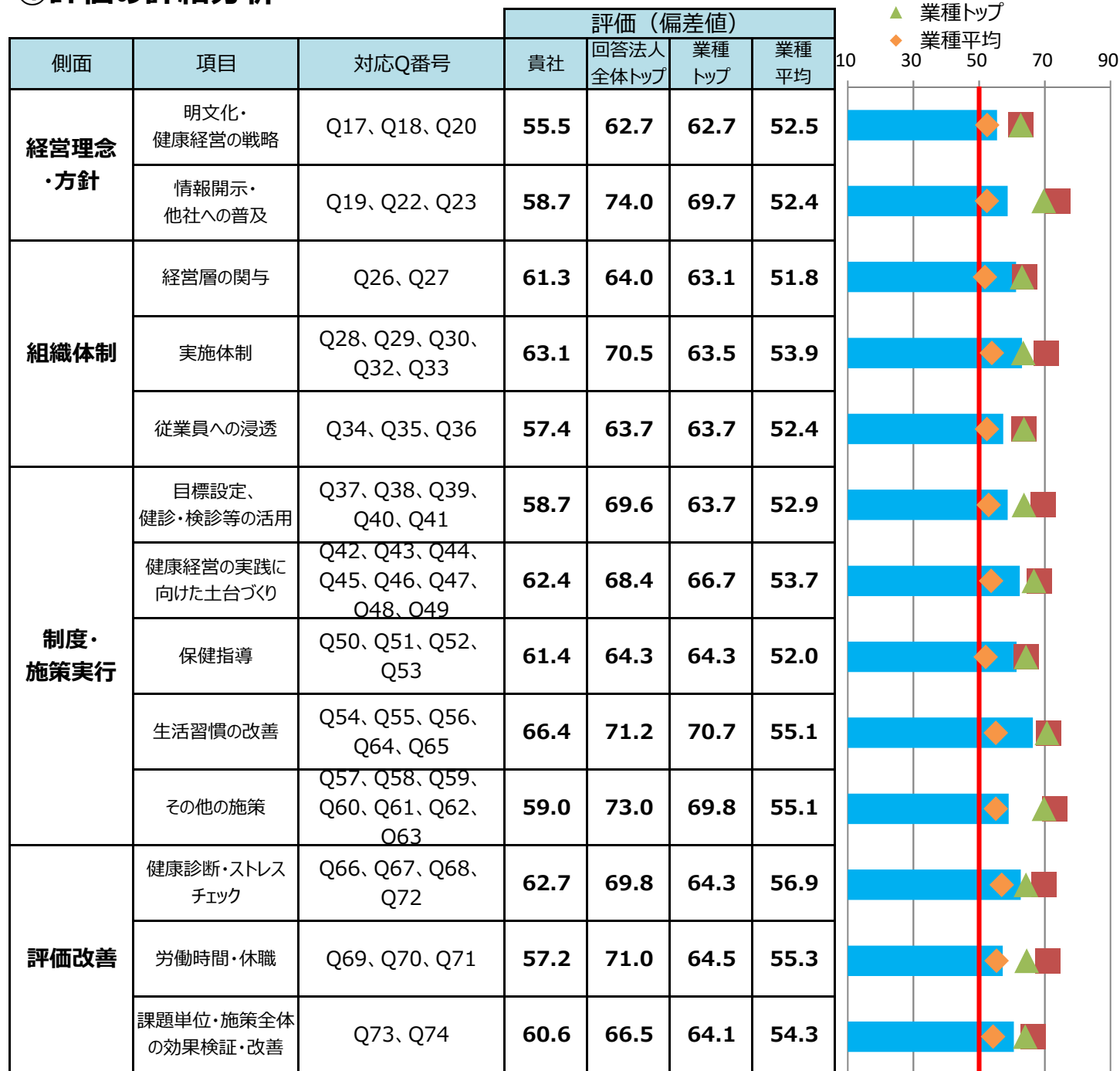
③評価の変遷（直近5回の評価結果）

	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総合順位	-	301～350位	201～250位	251～300位	501～550位
総合評価	-	60.7(-)	61.8(↑1.1)	62.1(↑0.3)	61.0(↓1.1)
【参考】回答企業数	2328社	2523社	2869社	3169社	3520社

※総合評価の偏差値推移の括弧内は、前年度との比較を示しています。



④ 評価の詳細分析



※各側面の数値は、回答法人全体の平均に基づく偏差値です。トップの数値は、順位が1位の法人の成績ではなく項目毎の最高値です。

⑤健康経営の戦略

■経営上の課題と期待する効果

①	健康経営で解決したい経営上の課題	中長期的な企業価値向上 当社では「健康経営の取組み」はサステナビリティ活動の1つとし、経営方針の中核として位置付けて全社を挙げて取組みを推進している。健康経営を始めとしたサステナビリティ活動を従業員一人ひとりが認識して進めていくための土台づくりとして教育・啓蒙活動（自分ゴト化、理解・共感、促進等）を強化し、継続していくことが課題となっている。
	健康経営の実施により期待する効果	健康経営の実践に向け、心身ともに健康で生き活きと働ける職場環境づくりの推進、並びに従業員の自発的・自律的な行動変容を促す。健康経営の取組みを通じて従業員の健康増進はもとより、持続的にインテグリティ、従業員の満足度向上や企業価値の向上を果たしていく。
②	健康経営で解決したい経営上の課題	従業員のパフォーマンス向上 グループ方針「健康にアイデアを」を掲げる企業として、従業員の健康に対して会社と従業員双方が力を合わせて、心身両面で安全・安心を誰もが実感できる健康経営の実践に務めることで、会社全体が活力を保ち続ける仕組みを構築する。
	健康経営の実施により期待する効果	健康に関わるセミナーやイベント、各種健康施策を通じて、会社全体に健康の意識向上や行動変容を促していく。健康経営の実践を通じて、従業員の意識変容、行動変容に関する指標を把握し、従業員の生産性向上、エンゲージメント向上を把握し、従業員が安全・安心でいきいきと働くことができる会社を目指していく。

※貴社が健康経営度調査Q18SQ2で回答した内容を転記しています。

⑥健康経営の情報開示

■情報開示媒体

媒体の種類	上記以外の文書・サイト
URL	https://www.kmbiologics.com/sustainability/society_creation/#workplace

※貴社が健康経営度調査Q19SQ5で回答した内容を転記しています。

■従業員パフォーマンス指標の開示

a.アブセンティズム	開示内容 該当に○	実績値	測定方法	複数年度分の結果	測定範囲 および回答率
	○	○	○	○	
URL	https://www.kmbiologics.com/sustainability/society_creation/#workplace				
b.プレゼンティズム	開示内容 該当に○	実績値	測定方法	複数年度分の結果	測定範囲 および回答率
	○	○	○	○	
URL	https://www.kmbiologics.com/sustainability/society_creation/#workplace				
c.ワークエンゲイジメント	開示内容 該当に○	実績値	測定方法	複数年度分の結果	測定範囲 および回答率
	○	○	○	○	
URL	https://www.kmbiologics.com/sustainability/society_creation/#workplace				

※貴社が健康経営度調査Q19SQ3で回答した内容を転記しています。

⑦経営レベルの会議での議題化

■ 全社における健康経営の推進に関して、経営レベルの会議（取締役会や経営会議等）で議題にしている内容

番号	実施に○	議題にしている内容
1	○	健康経営の推進に関する体制
2	○	従業員の健康課題の分析結果
3	○	健康経営の具体的な取り組みと期待する効果のつながりの整理（戦略マップなど）
4	○	従業員の健康状態や生活習慣に対する健康経営の取り組みの効果
5	○	従業員の業務パフォーマンスや経営上の課題に対する健康経営の取り組みの効果
6	○	健康経営の取り組みに関する外部からの評価（各種認定取得、IRや採用面での効果など）
7	○	健康経営の取り組みに関する対外的な発信内容（投資家との対話、求人でのPRなど）
8		その他

■ 2022年度の会議自体の総実施回数と健康経営の推進を議題にした回数

	①総実施回数		②健康経営を 議題にした回数	
(a)取締役会	9	回	1	回
(b)経営レベルの会議 (取締役会以外)	54	回	11	回

※貴社が健康経営度調査Q27、Q27SQ1で回答した内容を転記しています。

⑧各種施策の2022年度の参加率

■ 健康保持・増進に関する教育

(a)対象者の比率 ※全従業員に占める対象者の割合	6.3	%	(b)参加者の比率 ※対象者に占める参加者の割合	54.4	%
------------------------------	-----	---	-----------------------------	------	---

■ コミュニケーション促進

取組概要	ボランティア・地域祭り等に組織として関与し、従業員が参加するような働きかけを行っている				
取組内容	地域での清掃活動は、各事業所にて定期的実施している、地震や豪雨災害時には被災地復興				
(a)対象者の比率 ※全従業員に占める対象者の割合	100.0	%	(b)参加者の比率 ※対象者に占める参加者の割合	30.0	%

■ 食生活改善

取組概要	定期的・継続的な食生活改善に向けた企画を実施している				
取組内容	全従業員を対象とした食育教育を実施している。2022年度は朝食を食べることをテーマとした。				
(a)対象者の比率 ※全従業員に占める対象者の割合	100.0	%	(b)参加者の比率 ※対象者に占める参加者の割合	23.8	%

■ 運動習慣定着

取組概要	個別の状況やニーズに適した運動指導（運動メニューの作成等）を行っている				
取組内容	体幹の筋肉を鍛えるトレーニングとしてパワーヨガを実施、社内に専門のインストラクターを招いて実施				
(a)対象者の比率 ※全従業員に占める対象者の割合	100.0	%	(b)参加者の比率 ※対象者に占める参加者の割合	25.4	%

■ 女性特有の健康関連課題に関する知識を得るための取り組み（セミナー等での教育）

	実施に○	参加率		
女性限定		全女性従業員の		%
管理職限定		全管理職の		%
限定しない	○	全従業員の	12.0	%

※貴社が健康経営度調査Q43SQ2、Q48SQ1、Q54SQ1、Q55SQ1、Q57で回答した内容を転記しています。

⑨具体的な健康課題への対応

■健康経営度調査における健康課題の分類と対応度

番号	課題分類	課題への対応度		対応する設問
		貴社	業種平均	
1	健康状態にかかわらず全従業員に対する疾病の発生予防	63.1	54.1	Q38、Q39、Q42、Q43、Q44、Q54、Q55、Q66(a)、Q66(c)
2	生活習慣病などの疾病の高リスク者に対する重症化予防	62.7	54.0	Q40、Q50、Q51、Q52、Q53、Q66(f)~(h)、Q67
3	メンタルヘルス不調等のストレス関連疾患の発生予防・早期発見・対応	63.2	54.6	Q41、Q60、Q68
4	従業員の生産性低下防止・事故発生予防	62.3	55.0	Q56、Q66(d)、Q66(e)
5	女性特有の健康関連課題への対応、女性の健康保持・増進	59.8	54.6	Q57、Q58
6	退職後の職場復帰、就業と治療の両立	59.6	55.0	Q49、Q71
7	労働時間の適正化、ワークライフバランス・生活時間の確保	59.7	54.4	Q45、Q46、Q59、Q69、Q70
8	従業員間のコミュニケーションの促進	59.5	55.1	Q48、Q72
9	従業員の感染症予防（インフルエンザなど）	57.1	55.3	Q63
10	従業員の喫煙率低下	70.0	57.7	Q64、Q65、Q66(b)

※各分類の数値は、それぞれの課題に対応する評価得点を全社平均に基づく偏差値に変換した値です。

※下記「重点を置いている具体的な施策とその効果」のテーマには、色で網掛けしています。

■重点を置いている具体的な施策とその効果

効果 検証 ①	課題のテーマ	従業員間のコミュニケーションの促進
	課題内容	健康経営優良法人ホワイト500に認定されたものの、従業員一人ひとりに健康経営や健康の意識を上げることについて浸透しておらず、健康について自分ゴトとなっていなかった。会社全体に健康経営の考え方を行き渡らせて、健康への意識をより上げてもらえるような風土づくりを推進していく必要があった。そこで、自ら健康に関する目標を設定してもらい、健康を意識してもらうきっかけ作りを行うための施策を展開した。
	施策実施結果	2021年7月より、従業員が一人ひとりが健康経営に参画する仕組みとして、会社名（KMB）にちなんで「Kenko My Boom（健康マイブーム）」を展開し、自ら健康づくりに取り組む施策を開始した。
効果検証結果	本取り組みは3年目となり、従業員全体の健康意識が向上しており、社内や職場内でのコミュニケーションの向上につながっている。結果として、個人健康宣言（2022年度251→2023年度662名、グループ健康宣言（2022年度17チーム→2023年度48チーム）の参加表明があり、2023年度は参加者が前年比約2.5倍となった。本施策の推進により従業員間のコミュニケーションの促進へ寄与している。	
効果 検証 ②	課題のテーマ	メンタルヘルス不調等のストレス関連疾患の発生予防・早期発見・対応
	課題内容	従業員に「からだ」だけでなく「こころ」も健康に働いてもらうために、従来より設置している相談窓口（産業医、保健師）を拡充した。社内のメンタル不調による退職者は2019年度より増加傾向となり、相談内容もメンタル不調以外の相談件数も増えてきたため、健康管理室（産業医・保健師による面談対応）の相談窓口だけでは限界があった。
	施策実施結果	通常の「メンタル」相談窓口に「子育て」、「障がい者支援」、「マネジメント」の社内カウンセラーを4名設置している。カウンセリングの分野・窓口が広がることで手軽に相談に行きやすい環境を整備した。
効果検証結果	2021年度より運用を開始しているが、各分野でのカウンセリング件数は増加傾向にある（一般カウンセリング75件、障がい者支援19件、マネジメント支援20件）。月1回社内に定期的に案内を行い、安全衛生委員会にて周知することで、有効に活用されており、効果が上がったケースも見られる。メンタル不調者を減らすためには、本人だけではなく現場の管理職のサポートも必要であり、引き続きフォローしていきたい。	

※貴社が健康経営度調査Q73SQ1で回答した内容を転記しています。

健康経営優良法人2024（大規模法人部門）認定基準適合書

貴社の認定基準適合状況

○

※「ホワイト500」に該当するかについては認定時に発表します。

評価項目	対応する設問	貴社の状況
1 健康経営の方針等の社内外への発信	Q17 & Q19 & Q19SQ4	○
2 従業員パフォーマンス指標及び測定方法の開示	Q19SQ3	○
3 ①トップランナーとしての健康経営の普及	Q22 or Q23	○
4 健康づくり責任者の役職	Q26	○
5 産業医・保健師の関与	Q30	○
6 健保組合等保険者との協議・連携	Q32(a) & Q33	○
7 健康経営の具体的な推進計画	Q37	○
8 ②従業員の健康診断の実施（受診率100%）	Q38(a)	○
9 ③受診勧奨に関する取り組み	Q39 or Q40	○
10 ④50人未満の事業場におけるストレスチェックの実施	Q41(a)	○
11 ⑤管理職・従業員への教育	Q42(a) or Q42(b) or (Q43 & Q43SQ2(b))	○
12 ⑥適切な働き方及び育児・介護の両立支援に向けた取り組み	Q45 & Q46	○
13 ⑦コミュニケーションの促進に向けた取り組み	Q48	○
14 ⑧私病等に関する復職・両立支援の取り組み	Q49	○
15 ⑨保健指導の実施および特定保健指導実施機会の提供に関する取り組み	Q50 & Q51 & Q52 & Q52SQ1	○
16 ⑩食生活の改善に向けた取り組み	Q54	○
17 ⑪運動機会の増進に向けた取り組み	Q55	○
18 ⑫女性の健康保持・増進に向けた取り組み	Q57 & Q58	○
19 ⑬長時間労働者への対応に関する取り組み	Q59	○
20 ⑭メンタルヘルス不調者への対応に関する取り組み	Q60	○
21 ⑮感染症予防に関する取り組み	Q63	○
22 ⑯喫煙率低下に向けた取り組み	Q64	○
23 受動喫煙対策に関する取り組み	Q65	○
24 健康経営の実施についての効果検証	Q73	○
25 従業員等の人数が大規模法人部門の人数基準に該当	Q1(c) 、 Q3 から判断	○
26 回答範囲が法人全体	Q2	○
27 回答必須設問（設問文の左に◎が付記されているもの）への回答		○
28 全ての誓約事項を満たしている	Q4SQ1	○
29 一部回答の公表への同意	Q6	○

※項目1、4～7、23～28は必須項目、それ以外は①～⑯の16項目中13項目の達成が要件です。

ただし、ホワイト500については更に項目2、3、29も必須となり、それ以外の②～⑯の15項目中13項目の達成が要件です。